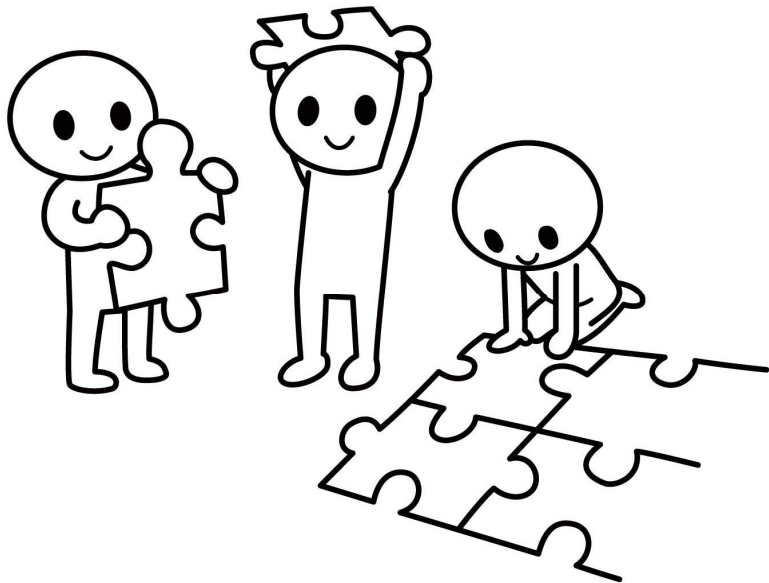


第13回環境放射能除染研究発表会 企画セッション
第一部 若者に伝えたい中間貯蔵事業のこれから

2024年9月5日@いわき市立中央公民館

福島環境再生と シビック・アクション教育



東京都市大学 環境学部
森 朋子

お話すること

1. 最近の若者 & 最近の教育
2. シビック・アクションを促進する教育とは？
3. 福島環境再生に向けたシビック・アクション教育の可能性と課題

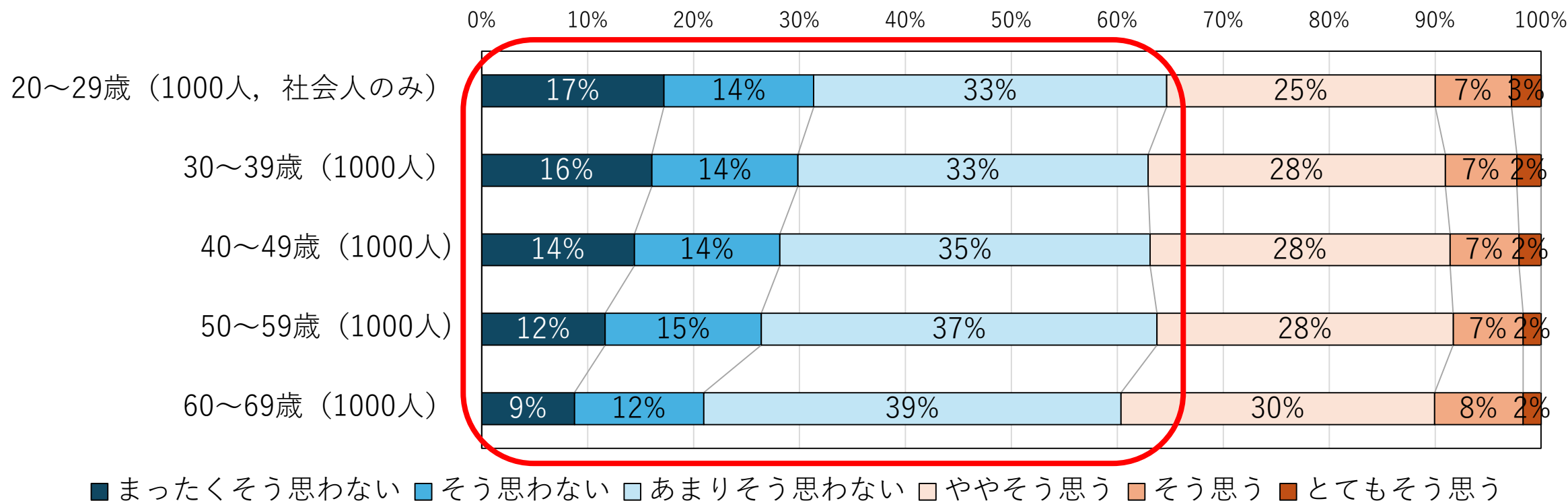
自分と社会の関わりに関するアンケート調査結果①

(単位：%)	<u>日本</u>	<u>アメリカ</u>	<u>イギリス</u>	<u>中国</u>	<u>韓国</u>	<u>インド</u>
国や社会に役立つことを したいと思う	64.3	78.4	77.7	93.6	71.1	85.9
自分は責任がある 社会の一員だと思う	61.1	79.4	80.7	92.1	74.5	86.8
ボランティア活動に参加したい	60.4	76.3	68.6	89.8	70.5	79.2
慈善活動のために 寄付をしたい	58.4	78.4	79.5	87.2	66.6	84.4
自分は大人だと思う	49.6	76.6	75.8	90.0	54.8	81.7
自分の行動で、 国や社会を変えられると思う	45.8	65.6	56.1	83.7	60.8	80.6

自分と社会の関わりに関するアンケート調査結果②

(単位：%)	日本	アメリカ	イギリス	中国	韓国	インド
自分が生きていくうえで、他人に迷惑をかけないことは重要だ	71.9	83.1	84.4	92.0	83.3	86.4
政治や選挙は、自分の生活に影響すると思う	64.6	69.8	67.6	81.2	70.0	68.2
政治や選挙、社会問題について、関心がある	56.5	61.7	57.8	81.5	65.0	62.8
政治や選挙、社会問題について、自分の考えを持っている	53.5	75.6	68.0	82.7	64.6	73.9
政治選挙社会問題について家族や友人と議論することがある	50.5	67.3	66.3	79.8	62.6	74.9
地域の集会や行事で、近所の人と知り合う機会がある	48.0	74.8	67.4	87.7	55.3	80.6
政治や選挙、社会問題について、積極的に情報を集めている	47.2	60.2	54.0	78.0	52.3	67.5

「住んでいる地域で起きている問題に私が取り組むことで、まちの決定に影響を及ぼすことができる」と思うか？



20～69歳の日本人10,000人へのウェブ・アンケート結果より

OECD Education 2030



これからの数年で、明確で目的のはっきりした目標を立てるように学ぶこと、異なる考え方を持った人々と協働すること、まだ利用されていない機会を見つけること、重大な課題に対する複数の解決策を把握することなどが、不可欠な能力となるだろう。若者を教育するのは、働くための準備をすることだけが目的ではない。前向きで、責任ある行動をとることができる、積極的に社会参画することができる市民となっていくためのスキルをつけなければならないのである。

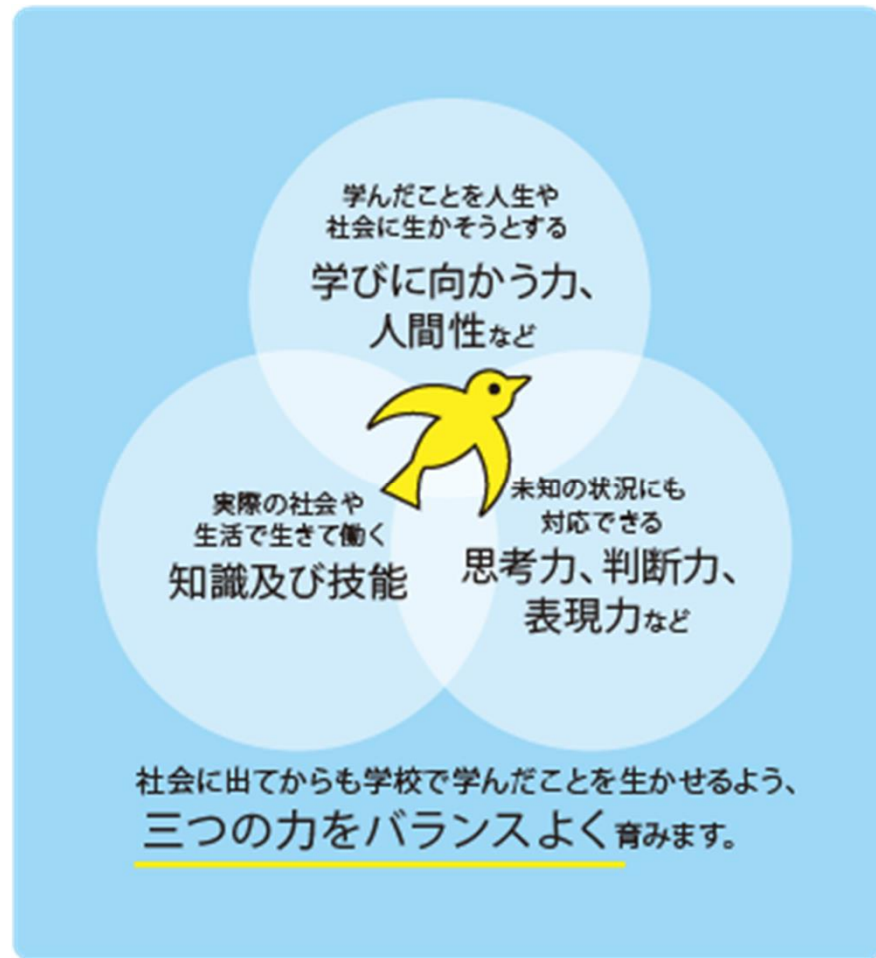
(OECD Education 2030 ポジションペーパーより)

変革をもたらすコンピテンシー

1. 新たな価値の創造
2. 対立やジレンマへの対処
3. 責任ある行動

「変化に対応する教育」から「変革をもたらす学び」へ

平成29・30・31年改訂学習指導要領



- ✓ 主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）
- ✓ 社会に開かれた教育課程
- ✓ カリキュラム・マネジメント

学校の教育資源（人、物、お金、情報、時間など）をうまく活用し、地域社会の協力を得ながら、一緒に子供の成長を支える。

新しい教育方針の背景にある社会状況

これからの社会＝VUCAの社会

V (Volatility : 変動性)

U (Uncertainty : 不確実性)

C (Complexity : 複雑性)

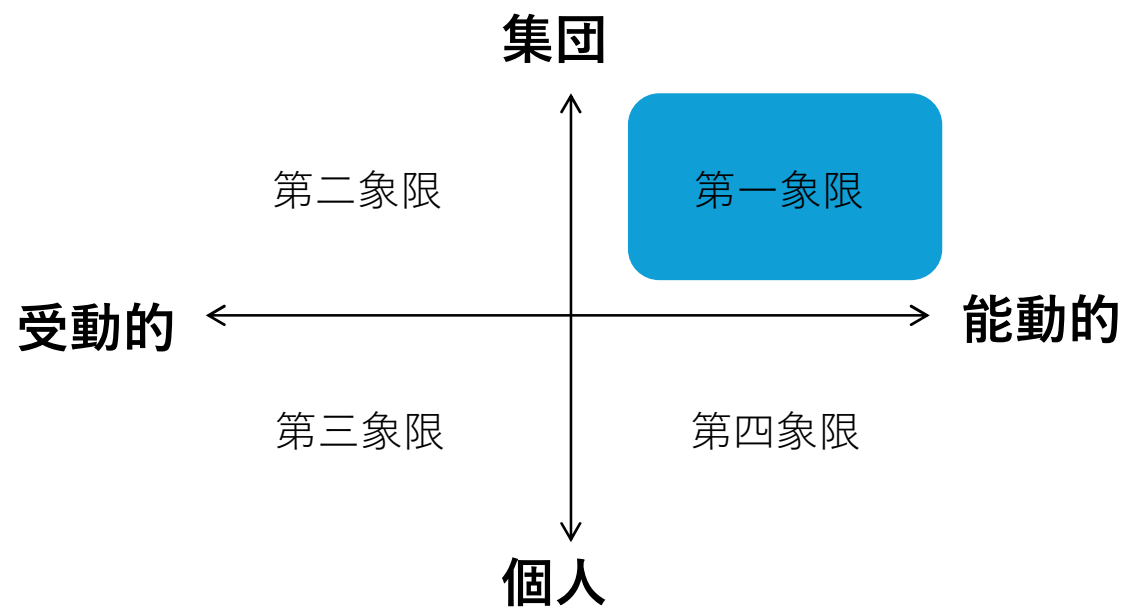
A (Ambiguity : 曖昧性)

が大きい社会

- 自ら進んでいくべき方向性を設定し、目標を達成するための方策を立てられるようにならなければ！
- 個人のウェルビーイングだけでなく、社会参画を通じて、社会のウェルビーイングも目指さなければ！
- 社会の変化に適応できる人材、ではなく、社会を持続可能なものに創りかえることができる人材を育てなければ！

社会のトランジションとシビック・アクションの重要性

- ✓ これまでの延長線上にある取り組みではなく、長期的な持続可能性を目指して社会のシステムそのものを変換させる**サステナビリティ・トランジション**の必要性が指摘されている（Geels 2004,2011、Frantzeskakiら 2015）。
- ✓ サステナビリティ・トランジションを促進するためには、個人での環境配慮行動だけでなく、**他者と協働し、社会に働きかけるシビック・アクション**も促進することが重要。



環境配慮行動の4分類（佐藤・高岡, 2014）

シビック・アクション促進のためのモデル教育プログラム設計 のためにこれまでに実施した調査・議論

- ✓ 12,136人（15～69歳）を対象としたウェブアンケート調査とその統計分析
- ✓ シビック・アクションを実践している若者30人へのインタビュー調査
- ✓ ユネスコスクールへの既存プログラム事例調査（約200校回答の紙面調査 & 4校への訪問調査）

※この研究は科学研究費助成事業 基盤研究(B)(研究課題 20H04396)の助成を受けて実施しました。

シビック・アクションを促進するために重要なこと

- 学習者が強いオーナーシップを持つこと。
- 楽しく元気に活動する同世代&大人の姿を見ること。
- 社会問題について思い切り議論しても、“ヘンな目”で見られない場を創ること。
- とにかく1回でもシビック・アクションにチャレンジしてみること。
- 成功、失敗を問わず、実践してみたシビック・アクションを丁寧に検証・フォローし、次のアクションに繋げること。

福島環境再生に向けたシビック・アクション教育の可能性

1. 小中学校での総合的な学習の時間の増加、高校での探究学習の必修化を経て、教科に囚われない学習がやりやすくなってきた。
2. 探究学習と修学旅行を組み合わせるという学校が出てきた。
3. 学校単位に囚われない学生の活動が活発になってきた。

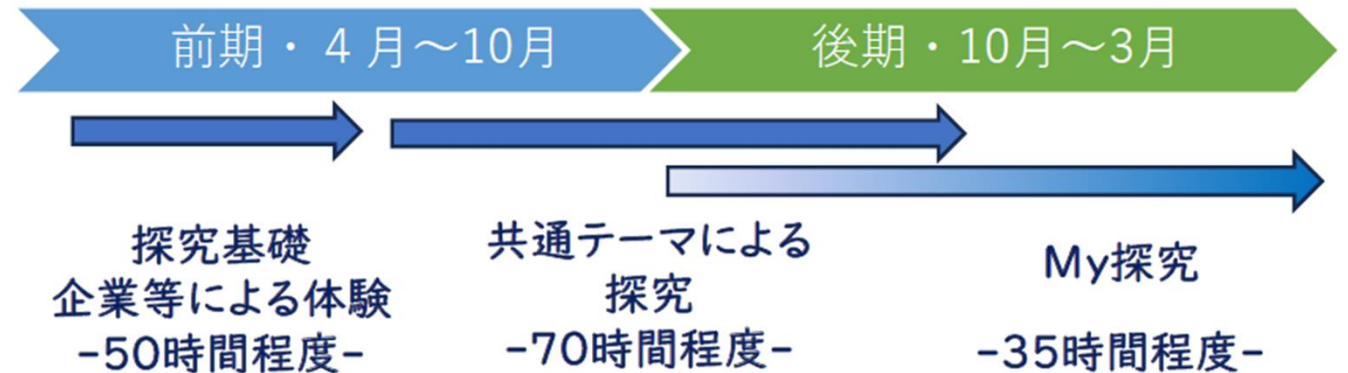
総合的な学習の時間の増加

渋谷区では、文部科学省の「授業時数特例校制度」を利用し、総合的な学習の時間を年間70時間から約150時間に拡大。

	月～金
午前 1～4校時	教科を中心とした授業 国語、社会、算数・数学、理科など
午後 5～6校時	探究 主として「シブヤ未来科」の時間 ～子ども主体の学び～ 総合的な学習の時間、道徳、特別活動等

探究の1年の流れの例（令和6年度）

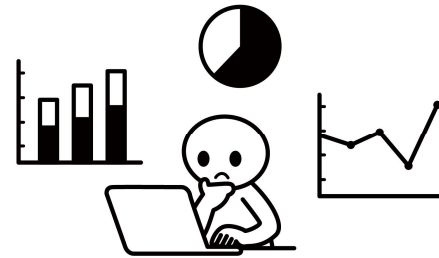
例：小学校6年生 総合的な学習の時間の年間授業時数155時間



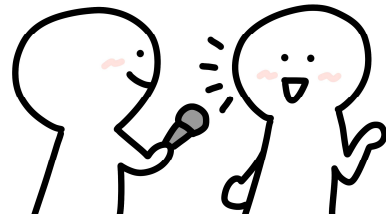
探究学習と修学旅行を組み合わせる取組事例

■熊本市立北部中学校

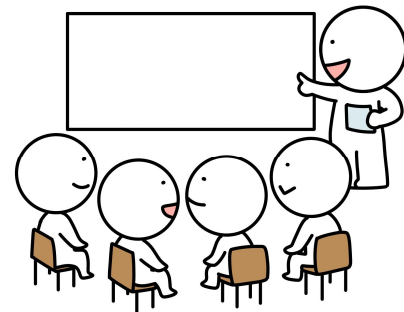
修学旅行前の授業で、旅行先の京都について調べる。特定のテーマに絞り、仮説を立てて、京都でのインタビュー調査を企画する。



修学旅行中にインタビュー調査を実施。



修学旅行後に結果を取りまとめ、発表する。



■（一社）旅する学校

単に「観光地を巡る」のではなく、現地との連携や生活と結びついたツアーを企画・実施している。



（一社）旅する学校ウェブサイトより

学校単位に囚われない学生の活動

複数の異なる学校の生徒有志が集まって、シビック・アクションを起こす事例が出てきている。

GOALsの他にも…

- ✓ やさしいせいふく
- ✓ IHRP（全国高校生異分野融合型研究プログラム）
- ✓ Climate Live
- ✓ Fridays for Future などなど

活動目的

『東日本大震災を教科書の出来事にしない！』

2022年度から「福島から考える持続可能な未来」をテーマに、オーガニックコットンを通じて、**福島に対するネガティブな印象を変える**ことを目的に活動。



なぜ福島でオーガニックコットン？

放射性物質の移行係数が低く、荒れた土地でも育つコットンをオーガニックで育てることで、化学肥料や農薬を使った従来の方法よりも自然環境を守ることができる。

GOALsの魅力

◎首都圏の中高生が考える福島

首都圏にある学校のメンバーだからこそ気づく、外側からの視点で福島の未来について考えることができる。

◎様々な立場の人たちと共に議論

違う視点やバックグラウンドを持つ仲間と、本音で話し合いができる。また、生徒だけでなく、社会人サポーターや、震災直後から福島でオーガニックコットン事業を行う株式会社起点の皆さんが協力してくださっている。

- ・晃華学園中高（東京都） 6名
- ・麗澤中高（千葉県） 5名
- ・他、教員・社会人サポーター・(公財)五井平和財団

◎家でも学校でもない「サードプレイス」

GOALsは第3の居場所であり、お互いの学びの場でもある。

～「私たちだからこそできること」を
考え、実行する!～

福島県外の学校で「福島」を扱うことの課題

1. 教育が政治的中立性を侵すことには非常に慎重（教育基本法第14条）。戦争・公害に学生を「動員」したという強い反省。「教育」としての意義や効果を明確に。
2. 賛否両論ある現実社会の問題（Controversial issues）を授業で扱う教材・プログラム、教員養成が不足。
3. オリジナル授業を企画・実践する時間的・精神的余裕が学校・教員にない。

書籍のご案内



サステナビリティ・トランジションと人づくり ～人と社会の連環がもたらす持続可能な社会～

2750円（税込）

<https://www.kinokuniya.co.jp/f/dsg-01-9784811906218>

関連論文のご案内

1. Mori T., Boontinand V., Tasaki T. (2021) 『Designing Educational Programs to Promote Environmental Civic Actions in Japan and Thailand: The Case of Renewable Energy』 Japanese Journal of Environmental Education 31(2) 2, 25-37.
2. Mori T., Tasaki T. (2019) 『Factors influencing pro-environmental collaborative collective behaviors toward sustainability transition - a case of renewable energy』 Environmental Education Research, 25 (4), 566-584.
3. 森朋子, 田崎智宏 (2018) 『若者の集団での環境行動意図の形成に及ぼす身近な人の影響—再生可能エネルギーシステムの地域導入を対象に—』．土木学会論文集G（環境）, 74 (6), 203-211.